

## 高知県町村長・高知県町村議会議長会からの要望（水産振興部関係）概要

- 1 日 時：平成25年4月30日（火） 16：21～16：44
- 2 場 所：水産振興部長室
- 3 出席者：高知県町村会長 有岡 正幹 安田町長  
高知県町村議会議長会会長 土居 豊栄 いの町議会議長  
高知県町村会 田中 正澄 事務局長  
高知県 東 好男 水産振興部長ほか

### 4 要望と回答（意見交換）の概要

#### 【要望】

- 農林水産物の国際貿易交渉に対する慎重な対応について  
拙速に聖域なき関税撤廃を前提とするTPP交渉への参加の判断を行わないこと
- 農山漁村の再生について  
担い手の確保・定着対策、市場拡大に向けた施策の展開など、競争力を強化する支援策を充実すること
- 水産業・漁村対策の推進について  
農林漁業用A重油の免税・還付措置及び漁業用軽油引取税の免税措置を恒久的な措置とすること  
漁業経営セーフティーネットについて、国の拠出割合の引き上げと基金規模の拡充を図ること

#### 【回答】

- 農林水産物の国際貿易交渉に対する慎重な対応について
  - ・TPPの影響額試算では、高知県への影響額は29億円。これまで以上に競争力を向上させる必要がある。
  - ・国に対しては、経営安定策、補助制度の維持、魚離れへの対策（学校等で魚を食べる機会を作る）、資源対策（カツオは国際的資源であるが、巻き網で大量に漁獲されるので資源が減少）について、知事提言を行ったところ。
  - ・鮮度管理、衛生管理についても、産振計画の中で進めていく。
- 農山漁村の再生について  
（担い手の確保・定着対策）
  - ・室戸・海洋・宿毛高校へ出向き、出前授業を行っている。
  - ・25年度からは、1・Uターン向けに1週間程度の短期研修を実施し、年間40人程度を受け入れることとしている。  
長期研修の期間を2年から3年に延長しており、短期で受け入れた人を長期研修に結び付けていきたい。これらの取り組みにより、後継者対策を充実させていく。
- （市場拡大）
  - ・国の雇用対策も活用しながら、人的配置を充実させている。
  - ・高知のカツオのたたきを打ち出し、観光客にアピールしていく。

- ・学校給食会と連携し、子どもに魚の味を覚えてもらうとともに、幼少の頃から魚に慣れ親しんでもらう取り組みを行う。

#### ○水産業・漁村対策の推進について

(漁業用燃油の免税・還付措置の恒久化)

- ・農林漁業用輸入A重油の免税措置と国産A重油の還付措置は平成26年3月末まで、漁業用の軽油引取税の免税措置は平成27年3月末までとなっているので、時期に合わせて水産庁に対して還付・免除措置の継続を要望していく。

(セーフティネット)

- ・燃油価格の高騰により、イカ釣り漁業を一斉に止めた動きがある。
- ・基金の積立割合が漁業者と国が1:1では厳しいので、漁業共済「積立ぶらす」のように、漁業者と国の積立割合を1:3にするよう知事提言を行った。
- ・国からは、「何らかの対策はしていかないといけない」と回答があった。
- ・基金の積み立てに関しても、国は「予期している以上のことが起きたら、対策していく意向」との回答。
- ・県では、漁業者が省エネエンジンに換えるためのエンジンリース事業もやっている。

#### 【意見交換】

##### ●有岡会長

- ・TPP参加により地方の経済社会を衰退に追い込むことは、絶対に反対である。4月24日に内閣官房官邸にも反対の意向を伝えてきた。
- ・国が農山漁村をどう考えているかは、重要なテーマ。地方が成り立つような選択をしてほしいと国にお願いをした。
- ・知事も、日本の農業が成り立つ方策を行っていくのが大切であると言っていた。

##### ○東部長

- ・厳しい面もあるが、漁業には喜びや生きがいもある。そのことを発信していかないと、後継者育成ができない。

##### ●有岡会長

- ・高知の食文化はすごい。高知のものを食べていたら、よそのものは美味しく感じられない。

##### ○東部長

- ・その魚の鮮度を売りにし、捕れた魚を衛生的な現場で鮮度管理し、付加価値を付けて売っていかないといけない。

##### ●土居議長会会長

- ・高知から直送した魚を大阪で食べても、高知で食べた魚とは味が違う。衛生面に配慮しつつ、その技を伝え、差をつけて行ってほしい。

##### ○東部長

- ・産地仲買人等に、上手な料理の仕方も合わせて情報発信していく事業を始めた。そういったことも大事にしながら上手くPRしていきたい。